

令和2年度松阪地区広域消防組合会計予算の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定に基づき、令和2年度松阪地区広域消防組合会計予算を別添のとおり公表する。

令和2年2月27日

松阪地区広域消防組合
管理者 竹上 真人



議案第3号

令和2年度松阪地区広域消防組合会計予算

令和2年度松阪地区広域消防組合会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,957,193 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、107,500 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月19日 提出

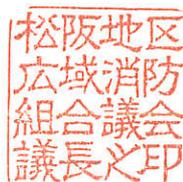
令和2年2月19日 原案可決

松阪地区広域消防組合
管理者 竹上 真人

上記は原本と相違ありません。

令和2年2月19日

松阪地区広域消防組合議会 議長 山本 節



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,844,697
	1 分担金	2,844,697
2 使用料及び手数料		5,819
	1 使用料	4,219
	2 手数料	1,600
3 国庫支出金		31,886
	1 国庫補助金	31,886
4 繰越金		3
	1 繰越金	3
5 諸収入		21,088
	1 預金利子	3
	2 雑入	21,085
6 組合債		53,700
	1 組合債	53,700
歳 入 合 計		2,957,193

2 歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 議会費		671
	1 議会費	671
2 総務費		433,096
	1 総務管理費	433,096
3 消防費		2,422,919
	1 消防費	2,422,919
4 公債費		100,407
	1 公債費	100,407
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		2,957,193

第 2 表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高規格救急車購入事業 (松阪中消防署・松阪南 消防署)に充当	39,200	証書借入又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	公的資金については、そ の融通条件により、銀行そ 他の場合にはその債権 者との協定によるものとし る。ただし、組合財政の都 合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上 償還をなし、もしくは低利 借換をすることができる。
高規格救急車購入事業 (明和消防署)に充当	11,500			
防災無線運営事業(三重 県防災通信ネットワーク再 整備負担金)に充当	3,000			
計	53,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	2,844,697	3,325,609	△ 480,912
2 使用料及び手数料	5,819	6,121	△ 302
3 国庫支出金	31,886	0	31,886
4 繰越金	3	3	0
5 諸収入	21,088	13,875	7,213
6 組合債	53,700	131,100	△ 77,400
歳 入 合 計	2,957,193	3,476,708	△ 519,515

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	671	678	△ 7					671
2 総務費	433,096	473,546	△ 40,450			3,000	17,883	412,213
3 消防費	2,422,919	2,928,651	△ 505,732	31,886		50,700	3,202	2,337,131
4 公債費	100,407	73,733	26,674					100,407
5 予備費	100	100	0					100
歳出合計	2,957,193	3,476,708	△ 519,515	31,886		53,700	21,085	2,850,522

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	2,844,697	3,325,609	△ 480,912
	1	分担金	2,844,697	3,325,609	△ 480,912
	1	市町分担金	2,844,697	3,325,609	△ 480,912
2		使用料及び手数料	5,819	6,121	△ 302
	1	使用料	4,219	4,521	△ 302
	1	消防使用料	4,219	4,521	△ 302
	2	手数料	1,600	1,600	0
	1	消防手数料	1,600	1,600	0
3		国庫支出金	31,886	0	31,886
	1	国庫補助金	31,886	0	31,886
	1	消防費国庫補助金	31,886	0	31,886
4		繰越金	3	3	0
	1	繰越金	3	3	0
	1	繰越金	3	3	0
5		諸収入	21,088	13,875	7,213
	1	預金利子	3	3	0
	1	預金利子	3	3	0
	2	雑入	21,085	13,872	7,213
	1	雑入	21,085	13,872	7,213
6		組合債	53,700	131,100	△ 77,400
	1	組合債	53,700	131,100	△ 77,400
	1	組合債	53,700	131,100	△ 77,400

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 市町分担金	2,844,697		
1 消防使用料	4,219	1 庁舎等使用料	4,212
		2 敷地占用料	7
1 消防手数料	1,600	1 危険物関係手数料	
1 消防費補助金	31,886	1 緊急消防援助隊設備整備費補助金	14,000
		2 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	17,886
1 前年度繰越金	3		
1 預金利子	3	1 指定金融機関預金利子	
1 雑入	21,085	1 令和2年度高速道路救急業務支弁金	3,125
		2 三重県消防学校教官派遣職員給与等収入	8,850
		3 三重県防災航空隊派遣職員給与等収入	7,700
		4 三重県防災航空隊員派遣助成金	997
		5 生活年金プラン事務手数料	270
		6 自動販売機収入	45
		7 再任用職員雇用保険料個人負担収入	66
		8 会計年度任用職員雇用保険料個人負担収入	32
1 消防債	53,700	1 高規格救急車購入事業(松阪中消防署・松阪南消防署)に充当	39,200
		2 高規格救急車購入事業(明和消防署)に充当	11,500
		3 防災無線運営事業(三重県防災通信ネットワーク再整備負担金)に充当	3,000

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		議会費	671	678	△ 7		671
	1	議会費	671	678	△ 7		671
		1	議会費	671	678	△ 7	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		総務費	433,096	473,546	△ 40,450	20,883	412,213
	1	総務管理費	433,096	473,546	△ 40,450	20,883	412,213
		1	一般管理費	433,096	473,546	△ 40,450	地方債 3,000 その他 17,883

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	508	1 議員報酬等	508
8	旅費	58	2 議会関係旅費	58
9	交際費	40	3 議長交際費	40
10	需用費	27	4 議会一般経費	65
11	役務費	38		

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	274	1 特別職報酬	274
2	給料	163,555	2 一般職員給	339,033
3	職員手当等	118,631	3 総務一般経費	38,187
4	共済費	56,847	4 表彰事業費	160
7	報償費	330	5 管理者等交際費	30
8	旅費	4,456	6 救急救命士研修事業	9,440
9	交際費	30	7 消防大学校研修事業	870
10	需用費	14,491	8 三重県消防学校研修事業	1,796
11	役務費	18,288	9 防火広報事業	799
12	委託料	30,972	10 施設管理運営事業	6,581
13	使用料及び 賃借料	7,870	11 健康診断事業	6,780
17	備品購入費	1,476	12 研修等参加事業	3,294
18	負担金、補助 及び交付金	15,772	13 貸与被服費	2,403
21	補償、補填 及び賠償金	1	14 指令施設管理事業	3,939
26	公課費	103	15 防災無線運営事業	4,878
			16 車両管理費	2,775
			17 救急相談委託事業	11,059
			18 消防用資機材等購入事業	798

(款) 3 消防費

(項) 1 消防費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		消防費	2,422,919	2,928,651	△ 505,732	85,788	2,337,131
	1	消防費	2,422,919	2,928,651	△ 505,732	85,788	2,337,131
		1 松阪消防費	1,815,449	1,616,070	199,379	国庫補助金 14,000 地方債 39,200 その他 2,236	1,760,013
		2 出張所費	559,248	501,574	57,674	国庫補助金 17,886 地方債 11,500 その他 966	528,896

(単位:千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	12,400	1 一般職員給	1,565,646
2	給料	635,613	2 会計年度任用職員報酬等	15,780
3	職員手当等	698,189	3 松阪消防一般経費	29,242
4	共济費	234,584	4 三重県消防学校研修事業	3,206
8	旅費	1,157	5 施設管理運営事業	18,806
10	需用費	103,933	6 研修等参加事業	93
11	役務費	19,441	7 貸与被服費	11,115
12	委託料	11,272	8 指令施設管理事業	12,025
13	使用料及び 賃借料	10,437	9 車両管理費	59,941
15	原材料費	100	10 消防用資機材等購入事業	30,197
17	備品購入費	78,918	11 浄化槽維持管理費	344
18	負担金、補助 及び交付金	7,995	12 高規格救急車購入事業	69,054
21	補償、補填 及び賠償金	1		
26	公課費	1,409		
1	報酬	1,840	1 一般職員給	485,054
2	給料	217,823	2 会計年度任用職員報酬等	2,290
3	職員手当等	187,674	3 出張所一般経費	11,411
4	共济費	79,977	4 三重県消防学校研修事業	535
8	旅費	139	5 施設管理運営事業	5,667
10	需用費	22,859	6 研修等参加事業	40
11	役務費	6,039	7 貸与被服費	3,170
12	委託料	1,908	8 指令施設管理事業	1,420
13	使用料及び 賃借料	3,829	9 車両管理費	7,626
15	原材料費	50	10 消防用資機材等購入事業	7,317
17	備品購入費	35,782	11 浄化槽維持管理費	191
18	負担金、補助 及び交付金	970	12 高規格救急車購入事業	34,527
21	補償、補填 及び賠償金	2		
26	公課費	356		

(款) 3 消防費

(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	消防施設費	48,222	811,007	△ 762,785		48,222

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		公債費	100,407	73,733	26,674		100,407
	1	公債費	100,407	73,733	26,674		100,407
	1	元金	99,405	72,582	26,823		99,405
	2	利子	1,002	1,151	△ 149		1,002

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	7,313	1 施設管理運営事業	48,222
12 委託料	4,829		
14 工事請負費	36,080		

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	99,405	1 長期債償還元金	99,405
22 償還金、利子 及び割引料	1,002	1 長期債償還利子	736
		2 一時借入金利子	266

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	100	1 予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	長 等	3	86				86	86	
	議 員	17	508				508	508	
	その他の 特別職	21	188				188	188	
	計	41	782	0	0	0	782	782	
前 年 度	長 等	3	86				86	86	
	議 員	17	508				508	508	
	その他の 特別職	21	188				188	188	
	計	41	782	0	0	0	782	782	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (15) 280	千円 14,240	千円 1,016,991	千円 1,005,164	千円 2,036,395	千円 371,408	千円 2,407,803	
前年度	(3) 278	0	995,897	886,993	1,882,890	356,000	2,238,890	
比較	(12) 2	14,240	21,094	118,171	153,505	15,408	168,913	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
		本年度	千円 47,742	千円 27,174	千円 427,978	千円 74,188	千円 79,184	千円 33,192
	前年度	46,968	28,133	420,783	72,969	96,712	32,448	7,071
	比較	774	△959	7,195	1,219	△17,528	744	571
	区 分	夜間勤務手当	児童手当	住居手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	
	本年度	千円 21,338	千円 36,750	千円 12,986	千円 234,884	千円 1,554	千円 552	
	前年度	21,487	36,035	14,503	108,252	1,080	552	
	比較	△149	715	△1,517	126,632	474	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (7) 280	千円 1,016,991	千円 1,003,794	千円 2,020,785	千円 368,948	千円 2,389,733	
前年度	(3) 278	995,897	886,993	1,882,890	356,000	2,238,890	
比較	(4) 2	21,094	116,801	137,895	12,948	150,843	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
		本年度	千円 47,742	千円 26,504	千円 427,278	千円 74,188	千円 79,184	千円 33,192
	前年度	46,968	28,133	420,783	72,969	96,712	32,448	7,071
	比較	774	△1,629	6,495	1,219	△17,528	744	571
	区 分	夜間勤務手当	児童手当	住居手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	
	本年度	千円 21,338	千円 36,750	千円 12,986	千円 234,884	千円 1,554	千円 552	
	前年度	21,487	36,035	14,503	108,252	1,080	552	
	比較	△149	715	△1,517	126,632	474	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (8)	千円 14,240	千円 0	千円 1,370	千円 15,610	千円 2,460	千円 18,070	
前年度		0	0	0	0	0	0	
比 較	(8)	14,240	0	1,370	15,610	2,460	18,070	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		670	700	0	0	0	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0
比 較		670	700	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 21,094	1. 給与改定に伴う増減分	千円 2,030	千円 給与改定の状況 給与の改定率 0.2% 前年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	17,812	平均昇給率 1.78% 昇給職員数 昇給月 職員数 1月 261
		3. その他の増減分	1,252	職員の変動に伴う増減分 1,252 会計年度任用職員制度導入による増 0 職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現在に在職する職員数 計 本年度 281人 6人 287人 前年度 280人 1人 281人 増 減 1人 5人 6人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 12人、退職者 6人
職員手当	118,171	1. 制度改正に伴う増減分	5,448	期末勤勉手当 5,448 給与改定による増 4,748 会計年度任用職員制度導入による増 700
		2. その他の増減分	112,723	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		消防職	事務職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	300,437円	275,250円
	平均給与月額	387,087円	343,155円
	平均年齢	37歳 1月	35歳 5月
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	300,998円	269,300円
	平均給与月額	404,459円	319,731円
	平均年齢	38歳 2月	34歳 5月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

イ 初 任 給

区 分	消 防 職	事 務 職	国の制度
			一般行政職
高校卒	154,900 円	150,600 円	150,600 円
大学卒	188,700 円	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	消 防 職			事 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 1月1日現在	1級	53人	19.2 %	1級	1人	50.0 %
	2級	26人	9.4 %	2級		
	3級	(3人) 5人	(100.0 %) 1.8 %	3級		
	4級	140人	50.7 %	4級	1人	50.0 %
	5級	34人	12.3 %	5級		
	6級	13人	4.7 %	6級		
	7級	4人	1.5 %	7級		
	8級	1人	0.4 %	8級		
	計	(3人) 276人	(100.0 %) 100.0 %	計	2人	100.0 %
平成31年 1月1日現在	1級	49人	17.7 %	1級	1人	50.0 %
	2級	29人	10.5 %	2級		
	3級	(2人) 5人	(100.0 %) 1.8 %	3級		
	4級	143人	51.8 %	4級	1人	50.0 %
	5級	32人	11.6 %	5級		
	6級	11人	4.0 %	6級		
	7級	6人	2.2 %	7級		
	8級	1人	0.4 %	8級		
	計	(2人) 276人	(100.0 %) 100.0 %	計	2人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験をする業務を行う職務	副主任 副主任査	係 長 主任査	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	消 防 職	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	280	278	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	261	259	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	8	8	0
		4号給 (人)	252	250	2
比 率 (B) / (A) (%)		93.2%	93.2%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	278	276	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	258	256	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	14	14	0
		4号給 (人)	244	242	2
比 率 (B) / (A) (%)		92.8%	92.8%	100.0%	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京(特別区)	鈴鹿	津
支給率(%)	20	12	6
支給対象職員数(人)	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	12	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
高機能消防指令センター保守業務委託に関する契約	千円 400,000		千円	R1~H41	千円 400,000	千円	千円	千円	千円 400,000
庁舎電気保安業務に関する契約	4,044			R1~R4	4,044				4,044
消防救急デジタル無線設備保守点検業務に関する契約	26,691			R1~R4	26,691				26,691
寝具借上げに関する契約	18,540			R1~R4	18,540				18,540
救急相談委託事業	22,118			R1~R3	22,118				22,118
感染性廃棄物処理業務に関する契約	578			R1~R2	578				578

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 消防債					
(1) 消 防	506,308	537,127	53,700	99,405	491,422